

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年9月30日をもって2022年度（第51期）の上半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加があり、売上高（営業収益）は前年同期に比べ35.3%増の1,187億38百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加があり、営業費用は前年同期に比べ71.0%増の1,412億56百万円となりました。

電気事業において、燃料価格高騰に伴う費用増を電灯電力料に反映できていない部分があるため、営業損益は225億18百万円の損失、営業外損益を含めた経常損益は224億73百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は168億19百万円の損失となりました。

また、2022年度通期の連結業績予想につきましては、電気事業において、燃料価格の高騰に伴う費用増を電灯電力料に十分に反映できていないことから、経常損益は470億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は416億円の損失を見込んでおります。

このような厳しい収支状況等を踏まえ、中間配当につきましては見送らせていただきました。また、期末配当につきましても見送らせていただく予定です。

株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

《2022年度 決算概要》

(単位：百万円)

	2022年度 上半期 (実績)	2022年度 通期 (予想)
売上高	118,738	223,000
経常利益	△22,473	△47,000
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△16,819	△41,600

当社を取り巻く経営環境としましては、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰および為替レートの円安の進行により、本年4月以降、燃料費調整額の算定に用いる平均燃料価格が調整の上限価格^{※1}を大幅に超過した状況となっており、この上限超過分が累積的に拡大しているとともに、燃料費や他社購入電力料をはじめとする電力供給に必要なコストが電気料金収入を上回る異常な状況が続いております。

こうした状況に対処するため、本年4月に「緊急経営対策委員会」を設置して最大限の収支対策を検討・実施しておりますが、燃料価格は更に高騰し、企業努力で吸収できる範囲を大きく超える水準となっております。

このような状況を踏まえ、大変苦渋の決断ではありますが、当社最大の使命である電力の安定供給を継続していくために、規制料金を含む全ての電気料金について、2023年4月^{※2}の値上げの実施に向け、具体的な検討に着手することとしました。

当社グループは本年3月に「おきでんグループ 中期経営計画2025」を策定いたしました。取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、役職員一人ひとりが変化に対応してビジネス刷新を行いながら、エネルギープラスαの価値、更にはお客さまの期待を超える価値を創造し、当社グループが今後も持続的に成長・発展しているよう取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 燃料費調整額の算定に用いる平均燃料価格には上限価格が設定されており、燃料価格がどれだけ上がっても、上限価格を超える分は電気料金に反映できない制度となっております。

※2 規制料金の改定につきましては、国の審査等を経ることになるため実際の改定実施は遅れる可能性があります。

2022年11月
取締役会長 大嶺 満
取締役社長 本永 浩之

＝お知らせ＝
株主総会資料の電子提供制度について

会社法の改正に伴い、2023年6月開催予定の定時株主総会から、株主総会資料（株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類）は、原則としてウェブサイト上でご確認いただくこととなります。

インターネットの利用が困難な場合など、引き続き書面での受領をご希望される株主さまは、2023年3月末までに、書面交付請求の手続きをお取りいただく必要があります。

お手続きの方法につきましては、ご利用の証券会社または下記のお問合せ先にお問合せ下さい。

電子提供制度・書面交付請求に関するお問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

専用ダイヤル：**0120-696-505**

(受付時間) 土・日・祝日等を除く 平日9:00～17:00

